



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2021年11月26日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	6,824	3.2	957	44.3	627	62.9
2021年3月期中間期	6,611	7.0	663	43.2	385	48.8

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 384百万円 (17.5%) 2021年3月期中間期 327百万円 (54.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	67.03	
2021年3月期中間期	41.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,098,290	49,550	4.5
2021年3月期	1,085,907	49,444	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 49,459百万円 2021年3月期 49,341百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	16.5	900	9.6	96.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	9,619,938 株	2021年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	258,288 株	2021年3月期	257,860 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	9,361,910 株	2021年3月期中間期	9,362,442 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	6,636	3.4	950	49.3	622	67.7
2021年3月期中間期	6,413	7.3	636	45.3	371	50.4

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2022年3月期中間期	66.52	
2021年3月期中間期	39.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
2022年3月期中間期	1,095,768		47,920			4.3
2021年3月期	1,083,396		47,642			4.3

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 47,920百万円 2021年3月期 47,642百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	14.0	900	7.1	96.12

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2022年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、東京オリンピック・パラリンピック開催といった明るいニュースがありましたが、感染力の強いデルタ株の流行を受けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出等に伴う経済活動の抑制もあり、厳しい状況が続きました。一方で、ワクチン接種等の感染症対策の効果も見え始めており、今後、景気の持ち直しが期待されます。

次に金融市場では、日経平均株価は、8月までは新型コロナウイルスの新規感染者数に影響を受けながら低下トレンドで推移したものの、その後は海外経済の回復やワクチン接種の拡大による国内経済正常化への期待感を背景に、9月には一時30,000円台まで回復しました。

鳥取県経済をみますと、昨年に比べ総じて景気は持ち直しつつあるものの、感染拡大(第5波)の影響を受け、繁華街の飲食店に対し時短営業が求められるなど厳しい局面もみられました。パソコン等の世界的な需要増加による半導体不足や、海外の住宅需要増加に伴うウッドショック、鋼材等の価格高騰も、自動車関連産業や建設業への下押し圧力となっており、引き続き幅広い業種で新型コロナウイルス感染の影響が続いています。一方で、ワクチン接種が進むにつれ、感染状況が落ち着きをみせたことから、10月には県内観光施設・飲食店等への支援施策が再開するなど、今後の経済活動の回復が期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた取引先への支援及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の残高増加等による資金運用収益の増加と役員取引等収益の増加などにより、前年同期比2億13百万円増加の68億24百万円となりました。経常費用は、退職給付費用の減少などによる営業経費の減少等により、同82百万円減少の58億66百万円となりました。その結果、経常利益は同2億94百万円増加の9億57百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億42百万円増加の6億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金と公共預金の増加により、前連結会計年度末比110億71百万円増加し、9,664億39百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出と個人向け貸出の増加により、同74億59百万円増加し、8,361億67百万円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因として、同27億99百万円増加し、1,247億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	96,634	98,282
有価証券	121,973	124,772
貸出金	828,708	836,167
外国為替	755	680
その他資産	13,480	13,587
有形固定資産	10,298	10,358
無形固定資産	852	1,204
退職給付に係る資産	8,998	9,209
繰延税金資産	861	949
支払承諾見返	7,105	6,718
貸倒引当金	△3,746	△3,630
投資損失引当金	△11	△10
資産の部合計	1,085,907	1,098,290
負債の部		
預金	955,368	966,439
コールマネー及び売渡手形	64	60
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	11
その他負債	7,189	8,762
賞与引当金	458	462
退職給付に係る負債	1,614	1,651
偶発損失引当金	339	342
睡眠預金払戻損失引当金	12	10
販売促進引当金	24	-
再評価に係る繰延税金負債	580	580
支払承諾	7,105	6,718
負債の部合計	1,036,463	1,048,739
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,184	31,549
自己株式	△677	△677
株主資本合計	46,022	46,386
その他有価証券評価差額金	1,106	1,008
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	950
退職給付に係る調整累計額	1,261	1,114
その他の包括利益累計額合計	3,319	3,073
非支配株主持分	103	90
純資産の部合計	49,444	49,550
負債及び純資産の部合計	1,085,907	1,098,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	6,611	6,824
資金運用収益	4,801	4,891
(うち貸出金利息)	4,486	4,505
(うち有価証券利息配当金)	282	336
役務取引等収益	1,448	1,613
その他業務収益	152	83
その他経常収益	208	236
経常費用	5,948	5,866
資金調達費用	166	168
(うち預金利息)	166	159
役務取引等費用	774	751
その他業務費用	3	4
営業経費	4,770	4,628
その他経常費用	232	314
経常利益	663	957
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	9	41
固定資産処分損	0	0
減損損失	9	41
税金等調整前中間純利益	654	919
法人税、住民税及び事業税	135	264
法人税等調整額	127	24
法人税等合計	262	289
中間純利益	391	630
非支配株主に帰属する中間純利益	6	2
親会社株主に帰属する中間純利益	385	627

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	391	630
その他の包括利益	△64	△245
その他有価証券評価差額金	△4	△110
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△73	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
中間包括利益	327	384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	320	382
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	30,645	△676	45,482
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	150	△0	150
当中間期末残高	9,061	6,452	30,796	△676	45,633

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576	△0	962	615	2,154	91	47,728
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							385
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	0	-	△73	△64	6	△57
当中間期変動額合計	8	0	-	△73	△64	6	92
当中間期末残高	585	△0	962	542	2,089	97	47,820

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			627		627
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	393	△0	393
当中間期末残高	9,061	6,452	31,549	△677	46,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							627
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△97	0	-	△147	△245	2	△242
当中間期変動額合計	△97	0	-	△147	△245	2	150
当中間期末残高	1,008	△0	950	1,114	3,073	90	49,550

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・年会費に係る収益認識

当行連結子会社は、クレジットカード事業に係る顧客サービスの対価を、年会費として顧客より徴求しております。従来、年会費を一時点で売上計上しておりましたが、年会費の対象期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	96,634	98,282
有価証券	121,683	124,470
貸出金	829,358	836,739
外国為替	755	680
その他資産	11,825	11,852
その他の資産	11,825	11,852
有形固定資産	10,296	10,357
無形固定資産	847	1,200
前払年金費用	7,132	7,567
繰延税金資産	1,460	1,483
支払承諾見返	7,105	6,718
貸倒引当金	△3,690	△3,573
投資損失引当金	△11	△9
資産の部合計	1,083,396	1,095,768
負債の部		
預金	955,384	966,455
コールマネー	64	60
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	11
その他負債	6,542	7,895
未払法人税等	328	302
リース債務	933	1,653
その他の負債	5,281	5,939
賞与引当金	454	459
退職給付引当金	1,565	1,614
偶発損失引当金	339	342
睡眠預金払戻損失引当金	12	10
再評価に係る繰延税金負債	580	580
支払承諾	7,105	6,718
負債の部合計	1,035,754	1,047,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	30,922	31,310
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	28,294	28,682
別途積立金	27,145	27,645
繰越利益剰余金	1,148	1,037
自己株式	△676	△677
株主資本合計	45,759	46,148
その他有価証券評価差額金	931	821
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	950
評価・換算差額等合計	1,882	1,772
純資産の部合計	47,642	47,920
負債及び純資産の部合計	1,083,396	1,095,768

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	6,413	6,636
資金運用収益	4,787	4,879
(うち貸出金利息)	4,471	4,492
(うち有価証券利息配当金)	282	336
役務取引等収益	1,268	1,438
その他業務収益	152	83
その他経常収益	204	236
経常費用	5,776	5,686
資金調達費用	166	168
(うち預金利息)	166	159
役務取引等費用	688	660
その他業務費用	3	4
営業経費	4,703	4,557
その他経常費用	215	295
経常利益	636	950
特別利益	-	3
特別損失	9	41
税引前中間純利益	626	912
法人税、住民税及び事業税	129	264
法人税等調整額	126	24
法人税等合計	255	289
中間純利益	371	622

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年4月1日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						371	371
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△362	137
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	773	30,547

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		371					371
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△4	0	-	△4	△4
当中間期変動額合計	△0	136	△4	0	-	△4	132
当中間期末残高	△676	45,385	457	△0	962	1,419	46,804

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						622	622
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△111	388
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,037	31,310

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		622					622
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△110	0	-	△110	△110
当中間期変動額合計	△0	388	△110	0	-	△110	278
当中間期末残高	△677	46,148	821	△0	950	1,772	47,920

2022年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2022年3月期第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 2022年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,567	217	5,350
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5,505	286	5,219
資 金 利 益	4,710	90	4,620
役 務 取 引 等 利 益	777	198	579
そ の 他 業 務 利 益	79	△ 70	149
経 費 (△)	4,557	△ 140	4,697
人 件 費 (△)	2,147	△ 153	2,300
物 件 費 (△)	2,058	△ 31	2,089
税 金 (△)	351	45	306
実 質 業 務 純 益	1,009	357	652
コ ア 業 務 純 益	947	426	521
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	944	423	521
国 債 等 債 券 関 係 損 益	61	△ 69	130
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	192	10	182
業 務 純 益	817	347	470
臨 時 損 益	133	△ 32	165
う ち 株 式 等 関 係 損 益	119	87	32
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	36	77	△ 41
貸 出 金 償 却 (△)	29	14	15
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	6	63	△ 57
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	63	26	37
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	0	△ 16	16
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	950	314	636
特 別 損 益	△ 38	△ 29	△ 9
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	3	3	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	912	286	626
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	264	135	129
法 人 税 等 調 整 額 (△)	24	△ 102	126
中 間 純 利 益	622	251	371

総与信関連費用 (①+②+③-④)	291	130	161
-------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
連結粗利益	5,664	206	5,458
資金利益	4,723	88	4,635
役務取引等利益	862	189	673
その他業務利益	79	△ 70	149
債券等関係損益	61	△ 69	130
営業経費	4,628	△ 142	4,770
与信費用(△)	296	128	168
貸出金償却(△)	34	9	25
貸倒引当金繰入額(△)	199	78	121
偶発損失引当金繰入額(△)	63	26	37
償却債権取立益	0	△ 16	16
貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	119	87	32
その他	98	△ 13	111
経常利益	957	294	663
特別損益	△ 38	△ 29	△ 9
税金等調整前中間純利益	919	265	654
法人税、住民税及び事業税(△)	264	129	135
法人税等調整額(△)	24	△ 103	127
中間純利益	630	239	391
非支配株主に帰属する中間純利益	2	△ 4	6
親会社支配に帰属する中間純利益	627	242	385

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
(1) 業務純益	817	347	470
職員一人当たり (千円)	1,214	525	689
(2) コア業務純益	947	426	521
職員一人当たり (千円)	1,409	645	764

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.90	△ 0.07	0.97
(イ) 貸出金利回	1.07	△ 0.04	1.11
(ロ) 有価証券利回	0.54	△ 0.02	0.56
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.10	0.99
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 経費率	0.92	△ 0.06	0.98
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	0.03	△ 0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	61	△ 69	130
売却益	64	△ 68	132
償還益	-	-	-
売却損(△)	2	1	1
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	119	87	32
売却益	119	54	65
売却損(△)	-	△ 2	2
償却(△)	-	△ 30	30

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	13	△ 15	31	18	28	42	13
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,181	△ 158	2,347	1,166	1,339	2,116	777
株式	△ 274	△ 395	793	1,067	121	733	612
債券	1,087	73	1,131	44	1,014	1,096	82
その他	368	165	423	54	203	286	82
合計	1,194	△ 174	2,379	1,184	1,368	2,159	791
株式	△ 274	△ 395	793	1,067	121	733	612
債券	1,100	58	1,163	62	1,042	1,139	96
その他	368	165	423	54	203	286	82

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は821百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	13	△ 15	31	18	28	42	13
その他有価証券	1,181	△ 158	2,347	1,166	1,339	2,116	777
株式	△ 274	△ 395	793	1,067	121	733	612
債券	1,087	73	1,131	44	1,014	1,096	82
その他	368	165	423	54	203	286	82
合計	1,194	△ 174	2,379	1,184	1,368	2,159	791
株式	△ 274	△ 395	793	1,067	121	733	612
債券	1,100	58	1,163	62	1,042	1,139	96
その他	368	165	423	54	203	286	82

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,008百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.93	△ 0.19	△ 0.31	8.12	8.24
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	40,991	33	△ 252	40,958	41,243
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,089	581	573	46,508	46,516
(うち 一般貸倒引当金)	(968)	(192)	(△ 118)	(776)	(1,086)
(ロ) コア資本に係る調整項目	6,098	549	826	5,549	5,272
(3) リスクアセット等	516,411	12,088	15,992	504,323	500,419
(うち ホン・バランス項目)	(489,509)	(11,920)	(16,727)	(477,589)	(472,782)
(うち オフ・バランス項目)	(6,447)	(△ 63)	(△ 826)	(6,510)	(7,273)
(うち CVAリスク相当額 を8%で除して得た額)	(284)	(148)	(74)	(136)	(210)
(うち ホン・レシオナル・リスク相当額 を8%で除して得た額)	(20,169)	(83)	(16)	(20,086)	(20,153)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.94	△ 0.19	△ 0.31	8.13	8.25
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	41,252	15	△ 258	41,237	41,510
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,494	406	1,124	48,088	47,370
(うち 一般貸倒引当金)	(994)	(194)	(△ 117)	(800)	(1,111)
(ロ) コア資本に係る調整項目	7,242	392	1,382	6,850	5,860
(3) リスクアセット等	519,047	12,287	16,447	506,760	502,600
(うち ホン・バランス項目)	(491,774)	(12,114)	(17,168)	(479,660)	(474,606)
(うち オフ・バランス項目)	(6,447)	(△ 63)	(△ 826)	(6,510)	(7,273)
(うち CVAリスク相当額 を8%で除して得た額)	(284)	(148)	(74)	(136)	(210)
(うち ホン・レシオナル・リスク相当額 を8%で除して得た額)	(20,540)	(88)	(30)	(20,452)	(20,510)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸出金（末残）	836,739	7,381	14,983	829,358	821,756
貸出金（平残）	830,420	17,194	29,263	813,226	801,157
個人ローン（末残）	251,989	2,531	5,206	249,458	246,783
住宅ローン	228,027	2,442	4,915	225,585	223,112
消費者ローン	23,961	89	290	23,872	23,671
個人ローン比率	30.11	0.04	0.08	30.07	30.03
中小企業等貸出金残高（末残）	539,991	8,207	21,242	531,784	518,749
中小企業向け	288,280	5,725	16,353	282,555	271,927
個人向け等	251,711	2,482	4,889	249,229	246,822
中小企業等貸出金比率	64.53	0.42	1.41	64.11	63.12

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預 金（末残）	966,455	11,071	28,226	955,384	938,229
預 金（平残）	981,098	27,984	32,242	953,114	948,856
預 金（末残）	966,455	11,071	28,226	955,384	938,229
個人預金	692,954	7,299	19,382	685,655	673,572
法人預金	214,059	△ 504	△ 322	214,563	214,381
公金預金	57,171	4,389	8,874	52,782	48,297
金融預金	2,270	△ 113	292	2,383	1,978

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総預かり資産	1,183,822	21,903	46,805	1,161,919	1,137,017
総預金	966,455	11,071	28,226	955,384	938,229
投資信託	55,660	8,720	14,965	46,940	40,695
公共債(国債等)	4,425	△ 61	△ 1,210	4,486	5,635
年金保険等	157,282	2,173	4,824	155,109	152,458
個人預かり資産	907,718	17,810	37,954	889,908	869,764
個人預金	692,954	7,299	19,382	685,655	673,572
投資信託	54,018	8,400	14,490	45,618	39,528
公共債(国債等)	3,665	△ 61	△ 742	3,726	4,407
年金保険等	157,081	2,172	4,824	154,909	152,257

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
投資信託	298,798	15,962	30,135	282,836	268,663
年金保険等	157,282	2,173	4,824	155,109	152,458

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	10,305	△ 475	△ 350	10,780	10,655
(貸出金残高に占める比率)	(1.23)	(△ 0.06)	(△ 0.06)	(1.29)	(1.29)
破綻先債権額	101	△ 254	△ 645	355	746
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(△ 0.03)	(△ 0.08)	(0.04)	(0.09)
延滞債権額	8,726	△ 273	710	8,999	8,016
(貸出金残高に占める比率)	(1.04)	(△ 0.04)	(0.07)	(1.08)	(0.97)
3ヵ月以上延滞債権額	50	△ 19	△ 175	69	225
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(0.00)	(△ 0.02)	(0.00)	(0.02)
貸出条件緩和債権額	1,426	70	△ 242	1,356	1,668
(貸出金残高に占める比率)	(0.17)	(0.01)	(△ 0.03)	(0.16)	(0.20)
担保・保証付与信額 (B)	7,083	△ 104	544	7,187	6,539
個別貸倒引当金残高 (C)	1,715	△ 310	△ 99	2,025	1,814
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,506	△ 61	△ 795	1,567	2,301

単体貸出金残高(末残)	836,739	7,381	14,983	829,358	821,756
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	10,346	△ 478	△ 363	10,824	10,709
(貸出金残高に占める比率)	(1.23)	(△ 0.07)	(△ 0.07)	(1.30)	(1.30)
破綻先債権額	103	△ 254	△ 646	357	749
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(△ 0.03)	(△ 0.08)	(0.04)	(0.09)
延滞債権額	8,753	△ 275	698	9,028	8,055
(貸出金残高に占める比率)	(1.04)	(△ 0.04)	(0.06)	(1.08)	(0.98)
3ヵ月以上延滞債権額	50	△ 20	△ 175	70	225
(貸出金残高に占める比率)	(0.00)	(0.00)	(△ 0.02)	(0.00)	(0.02)
貸出条件緩和債権額	1,438	71	△ 240	1,367	1,678
(貸出金残高に占める比率)	(0.17)	(0.01)	(△ 0.03)	(0.16)	(0.20)
担保・保証付与信額 (B)	7,083	△ 104	544	7,187	6,539
個別貸倒引当金残高 (C)	1,744	△ 312	△ 113	2,056	1,857
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,518	△ 62	△ 794	1,580	2,312

連結貸出金残高(末残)	836,167	7,459	15,026	828,708	821,141
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
貸倒引当金	3,573	△ 117	△ 219	3,690	3,792
一般貸倒引当金	968	192	△ 118	776	1,086
個別貸倒引当金	2,605	△ 309	△ 101	2,914	2,706
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	9	△ 2	△ 2	11	11

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
貸倒引当金	3,630	△ 116	△ 234	3,746	3,864
一般貸倒引当金	994	194	△ 117	800	1,111
個別貸倒引当金	2,635	△ 310	△ 118	2,945	2,753
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	10	△ 1	△ 1	11	11

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,004	△ 337	679	2,341
危険債権	6,830	△ 212	△ 651	7,042
要管理債権	1,476	51	△ 417	1,425
小計 (A)	10,311	△ 498	△ 390	10,809
正常債権	850,950	8,211	16,558	842,739
合計(総与信)	861,262	7,713	16,169	853,549
開示債権の総与信に占める割合	1.19	△ 0.07	△ 0.07	1.26

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
保全引当額 (B)	8,865	△ 451	379	9,316
担保保証等	7,087	△ 126	508	7,213
貸倒引当金	1,778	△ 324	△ 129	2,102
保全引当率 (B) / (A)	85.98	△ 0.21	6.68	86.19

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,004	6,830	1,476	10,311
担保等による保全額：B	879	5,643	564	7,087
貸倒引当金：C	1,125	593	60	1,778
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.32%	42.26%	85.98%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	6.59%	55.16%

2021年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分		担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先	101				破綻先債権 101	
実質破綻先	1,902	2,004	879	1,125	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	6,830	6,830	5,643	593	91.3%	8,726
要 注 意 先	要管理先	1,476	564	60	42.2%	3ヶ月以上延滞債権 50
	要管理先以外の 要注意先	1,821				貸出条件緩和債権 1,426
	40,174	10,311	7,087	1,778	85.9%	合計(C) 10,305
正 常 先	810,432	850,950				
総与信合計	861,262	総与信合計(B) 861,262				貸出金合計(D) 836,739
		総与信に占める 割合(A/B) 1.19%				貸出金に占める 割合(C/D) 1.23%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	836,739	7,381	14,983	829,358	821,756
製造業	60,698	△ 3,836	△ 10,341	64,534	71,039
農業, 林業	1,713	△ 21	38	1,734	1,675
漁業	124	49	△ 18	75	142
鉱業, 採石業, 砂利採取業	61	△ 63	△ 8	124	69
建設業	27,229	△ 1,230	289	28,459	26,940
電気・ガス・熱供給・水道業	25,807	3,137	9,186	22,670	16,621
情報通信業	8,141	1,196	2,759	6,945	5,382
運輸・郵便業	7,740	△ 86	△ 336	7,826	8,076
卸売・小売業	58,218	1,988	△ 655	56,230	58,873
金融・保険業	70,931	△ 1,146	△ 832	72,077	71,763
不動産業	66,186	3,319	4,772	62,867	61,414
個人による貸家業	55,031	△ 846	△ 2,153	55,877	57,184
各種サービス業	109,600	4,211	6,221	105,389	103,379
地方公共団体	148,571	△ 2,620	△ 981	151,191	149,552
その他	196,680	3,328	7,042	193,352	189,638

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,305	△ 475	△ 350	10,780	10,655
製造業	1,767	△ 684	△ 663	2,451	2,430
農業, 林業	31	△ 2	△ 2	33	33
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	931	44	190	887	741
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	60	△ 2	5	62	55
運輸・郵便業	449	75	204	374	245
卸売・小売業	2,943	△ 90	△ 5	3,033	2,948
金融・保険業	-	△ 15	△ 194	15	194
不動産業	806	113	100	693	706
個人による貸家業	20	△ 23	△ 25	43	45
各種サービス業	1,517	112	126	1,405	1,391
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,777	△ 4	△ 86	1,781	1,863

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総貸出金残高	836,739	7,381	14,983	829,358	821,756
県内貸出金残高	661,152	4,173	10,667	656,979	650,485
県内貸出金比率	79.01	△ 0.20	△ 0.14	79.21	79.15

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	38,468	13	△ 113	38,455	38,581
県内貸出先数	32,411	△ 8	△ 98	32,419	32,509
県内貸出先数比率	84.25	△ 0.05	△ 0.01	84.30	84.26

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	251,989	2,531	5,206	249,458	246,783
県内個人ローン残高	200,337	1,837	4,576	198,500	195,761
個人ローン比率	30.12	0.05	0.09	30.07	30.03
県内個人ローン比率	30.30	0.09	0.21	30.21	30.09

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	539,991	8,207	21,242	531,784	518,749
県内中小企業等貸出金残高	408,584	7,482	17,088	401,102	391,496
中小企業等貸出金比率	64.53	0.42	1.41	64.11	63.12
県内中小企業等貸出金比率	61.79	0.74	1.61	61.05	60.18

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	38,278	16	△ 101	38,262	38,379
県内中小企業等貸出先数	32,278	△ 1	△ 88	32,279	32,366
中小企業等貸出先数比率	99.50	0.01	0.03	99.49	99.47
県内中小企業等貸出先数比率	99.58	0.02	0.02	99.56	99.56

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	661,152	4,173	10,667	656,979	650,485
製造業	43,761	△ 3,544	△ 10,310	47,305	54,071
農業、林業	1,453	△ 12	50	1,465	1,403
漁業	123	50	△ 18	73	141
鉱業、採石業、砂利採取業	21	18	14	3	7
建設業	21,893	△ 534	338	22,427	21,555
電気・ガス・熱供給・水道業	15,663	3,892	9,924	11,771	5,739
情報通信業	5,897	622	2,302	5,275	3,595
運輸・郵便業	5,050	△ 152	△ 318	5,202	5,368
卸売・小売業	42,446	1,277	△ 1,007	41,169	43,453
金融・保険業	63,636	△ 1,222	△ 935	64,858	64,571
不動産業	43,265	1,428	2,245	41,837	41,020
個人による貸家業	32,748	△ 432	△ 1,129	33,180	33,877
各種サービス業	77,539	2,851	4,522	74,688	73,017
地方公共団体	139,765	△ 2,294	△ 395	142,059	140,160
その他	167,617	2,237	5,395	165,380	162,222

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総預金残高	966,455	11,071	28,226	955,384	938,229
県内預金残高	842,245	8,986	26,667	833,259	815,578
県内預金比率	87.14	△ 0.07	0.22	87.21	86.92

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
県内個人預かり資産	809,265	15,867	34,836	793,398	774,429
個人預金	620,152	6,448	18,220	613,704	601,932
投資信託	46,690	7,447	12,896	39,243	33,794
公共債(国債等)	3,463	△ 50	△ 714	3,513	4,177
年金保険等	138,960	2,022	4,434	136,938	134,526

IV 最近のトピックス

■ 中期経営計画「共創 Innovation」をスタート (2021/ 4月)

- ・ 2021年4月から2024年3月までを計画期間とする中期経営計画「共創Innovation」をスタートしました。「地域社会への貢献と健全経営」という経営の基本理念のもと重点戦略に掲げる4つのInnovationに取り組むことで「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

■ 頭取直轄の地方創生プロジェクトチームを設置 (2021/ 4月)

- ・ アフターコロナへの取組みとして、従来以上に地方創生について重点的に取り組むべく、頭取直轄のプロジェクトチームを設置しました。隼Lab. (八頭町)や鳥取市まちづくりファンドなどの好事例を地域に横展開するとともに、第2期総合戦略への関与を通じて、行政や大学、産業界とも連携した施策を企画立案し、迅速な意思決定により施策実現に向けた取組みを進めてまいります。

■ 「鳥取銀行SDGs宣言」 (2021/ 4月)

- ・ 地域社会の持続的な発展と課題解決に貢献するため、「鳥取銀行SDGs宣言」を公表しました。「地域社会の持続的な発展」「環境への配慮」「多様な人材の活躍推進」といった3つの重点項目を掲げ、地域のさまざまな団体等と連携して、持続可能な地域社会の構築に貢献してまいります。
また、鳥取県と協働し、県内のSDGsにつながる取組みを後押しすることを目的に、SDGsにつながる活動・アイデアやプランを募集する「とっとりSDGsアワード」を実施したほか、損害保険ジャパンと連携した地元企業向け「SDGs経営診断サービス」の提供を開始するなど、SDGsに関する取組みを積極的に行いました。

■ 「地方創生起業チャレンジ支援制度」・副業制度の導入 (2021/ 4月)

- ・ 従業員の多様な働き方を支援するため「地方創生起業チャレンジ支援制度」を導入しました。法人経営者・個人事業主として地方創生につながる事業に挑戦する従業員に対し、事業活動に応じた柔軟な働き方を支援しています。
また、副業制度も導入し、従業員の自律・成長を支援しています。

■ 個人向けローン商品のWEB完結化 (2021/ 5月)

- ・ 中期経営計画の重点戦略「デジタルイノベーション」の施策として、WEB完結による手続きをマイカーローンや教育ローンなどにも拡充しました。スマートフォンやパソコンから当行の専用ページをご利用いただくことで、個人向けローン商品のお申込みからお借入れまでお手続きがいつでもどこでも可能となりました。

■ ブロック営業体制の導入および店舗再整備の実施 (2021/ 8月)

- ・ お客さまの利便性を確保しつつ、これまで以上に質の高い金融サービスをご提供することを目的に、ブロック営業体制の導入について公表しました。店舗機能の見直しや経営資源の集約化を図り、お客さまの課題解決や成長につながるコンサルティングサービスを一層強化してまいります。

■ 事業承継ファンドを活用した事業承継支援の取組み (2021/ 9月)

- ・ 当行が出資する事業承継ファンド「サクセッション1号投資事業有限責任組合」を活用し、取引先の事業承継支援を実施しました。譲渡企業の顧客基盤と譲受企業のブランド力や多様なサービスが融合することで、事業の発展が期待されます。